

## Data Collabo ～自殺者数の推移～

平成 27 年 3 月、自殺対策基本法改正案が衆議院本会議で可決、平成 28 年 4 月より施行された。改正案では、自殺対策は「生きることの包括的な支援」と位置づけられ、自治体における自殺対策についての計画策定が義務付けられている。「警察庁の自殺統計原票を集計した結果（自殺統計）」をもとに、近年の自殺の実態について概観する。

### 自殺者数は減少傾向にあるものの、未だ年間 2 万人以上の方が亡くなっている（図 1）

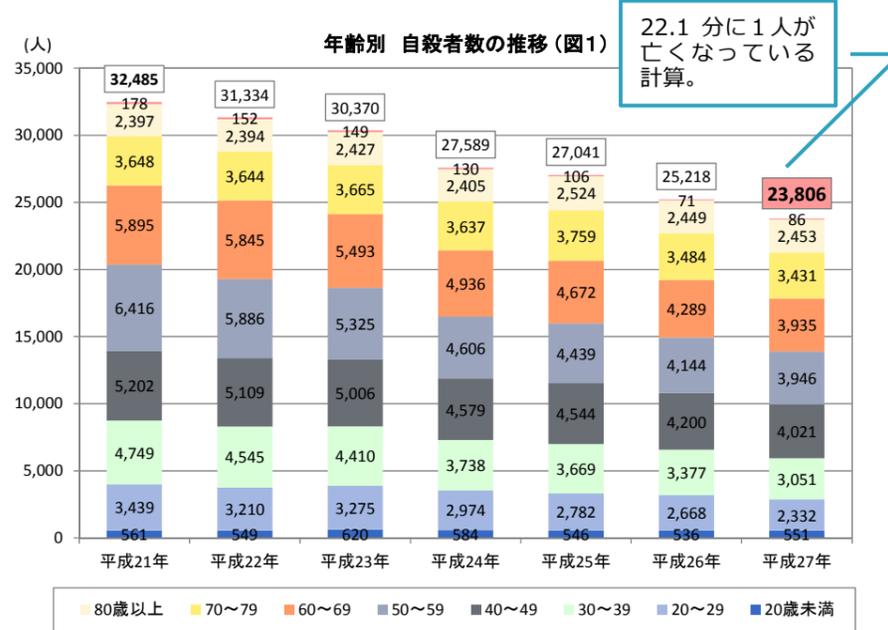
- 我が国の近年の自殺者数は、年々減少傾向で推移しているものの、平成 27 年の自殺者数は 23,806 人となり、未だ多くの方が自殺によって亡くなっていることがわかる。
- 平成 21 年から平成 27 年までの 7 年間で自殺者の総数は 8,679 人減少しており、年齢別にみると、“50～59 歳” “60～69 歳”の方が大きく減少している。一方、“20 歳未満” “70～79 歳”の方はほぼ変わらず、“80 歳以上”の方は増加している。

### 原因・動機別では、40～59 歳の「経済・生活問題」が減少、20 歳未満の「学校問題」が増加（図 2）

- 平成 21 年と平成 27 年の原因・動機、年齢別自殺者の割合の推移をみると、全体では「経済・生活問題」が 8.6 ポイント減少しており、特に“40～49 歳” “50～59 歳”においては 10 ポイント以上減少している。
- 若い世代では、“20 歳未満”の「学校問題」、「20～29 歳」の「勤務問題」が 5 ポイント以上増加している。

### 平成 27 年の自殺死亡率は、秋田県が最も高い 26.2（図 3、図 4）

- 県別自殺死亡率をみると、最も高いのは平成 21 年、平成 27 年ともに秋田県で平成 27 年は 26.2 となり、全国に比べ 7.6 高い数値となっている。最も低いのは福井県で 14.1 となっている。
- 高知県は、平成 21 年には 32.0 とワースト 5 地域に入っていたが、7 年間で 16.7 減少し、平成 27 年には 15.3 となり上位 5 地域に入っている。
- 地域別の年齢構成比をみると、関東、中部、近畿地方は若い世代の割合が高く“40～49 歳”が最も多くなるのに対し、中・四国、九州地方は“60～69 歳”が最も多くなり、地域ごとに年齢構成には差があることがわかる。

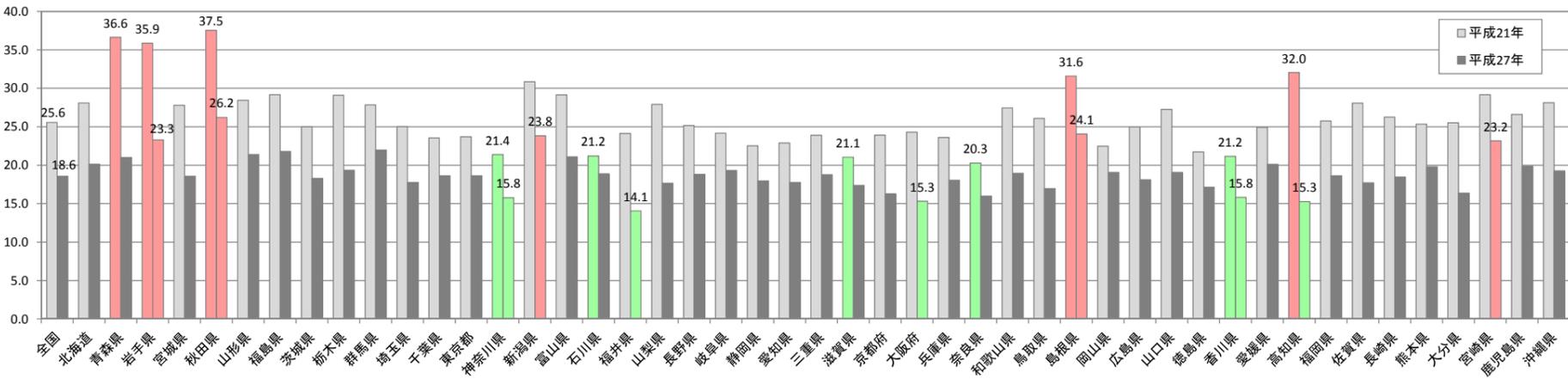


### 原因・動機、年齢別自殺者数（図 2）

原因・動機	自殺者総数	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成 27 年	23,806	3,613	12,080	4,030	2,141	795	382	1,327	5,964
平成 21 年	32,485	4,082	15,780	8,294	2,507	1,115	361	1,600	8,232
構成割合の推移		2.6%	2.2%	-8.6%	1.3%	-0.1%	0.5%	0.6%	-0.3%
20歳未満	561	82	171	19	22	53	155	55	150
20～29	3,439	333	1,402	520	468	384	199	197	881
30～39	4,749	620	2,165	1,155	622	355	5	236	1,089
40～49	5,202	729	2,179	1,830	607	167	1	190	1,294
50～59	6,416	715	2,634	2,696	569	97	0	255	1,608
60～69	5,895	723	3,137	1,685	196	37	0	266	1,496
70～79	3,648	507	2,482	336	20	16	1	207	909
80歳以上	2,397	373	1,609	50	3	6	0	191	633
不詳	178	0	1	3	0	0	0	3	172

※自殺の原因・動機に係る集計については、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を3つまで計上可能としている。

### 平成21年・平成27年 県別自殺死亡率（図 3）



自殺死亡率：自殺者数を当該地方公共団体の人口で除し、これを 10 万人当たりの数値に換算したもの。

### 地域別 年齢構成比（図 4）

